

環境研究総合推進費令和7年度事後評価個票

研究課題番号	2G-2201
研究課題名	適応の効果と限界を考慮した地域別気候変動適応策立案支援システムの開発
研究実施期間	2022年度～2024年度
研究代表機関名	国立環境研究所
研究代表者名	肱岡 靖明

1．評価結果

評価ランク：S

2．委員の指摘及び提言概要

作物収量予測データと洪水生起予測データを統合した農業分野の適応策の費用対効果を評価し、気候変動適応策選択ツールおよび気候変動適応策立案支援システムを開発するなど優れた成果を上げている。地域気候変動適応センターを対象として、課題分析に基づいて類型化し、その問題点を明らかにした。また、多くの自治体でのデータをもとに、気候変化に対する適応策を収量・環境負荷・経済性の三つの観点から統合的に評価する手法を構築したことを高く評価する。ともすると定性的な判断になってしまう適応状況判断と適応策構築をこのような数値的システム上に構築できた点は科学技術的に高い成果と考えられる。論文による知見発信、国民対話、メディア公表とも活発に実施された。今後、地域特性の違いについての対応や、影響の大きい極端事象への対応を期待する。また、日本の農業関係者が読んで意識を高めるような和文の総説や一般普及書などの出版を期待する。